



人口減少社会と 地方都市の活力再生

29

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 研究員



7 実例長野市の検証(続)
(9)長野市の農業の全体像

長野市は、1897
(明治30)年の市制施行とともに誕生し、今日に至るまで5回の合併を経て現在に至っている。

当初の長野市は面積9km²、人口3万人にも

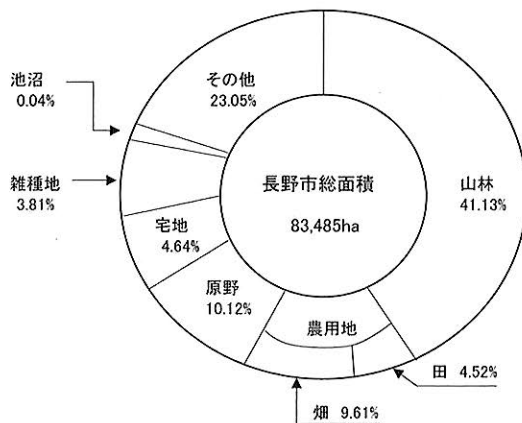


図1.長野市の地目別土地面積(ha)
(平成26年度固定資産税概要調査)

満たない小都市にすぎなかった。しかし、現在では834・85km²(83・485ha)を有し、人口38万人余りを超える中核市である。図1は、固定資産税の地目別土地面積の割合を示すものである。周辺町村を合併する毎に、山林の占有率は上昇し、現在全体の40%超を山林が占め、7%

余りの宅地に38万人余りの市民のうち34万人近くが生活しているのが実態である。そしてこの項の主題である農用地は、全体の14・13%(1万1796・42ha)にあたり、約1万3500戸の農家が農作物の生産に携わっている(2010年、農林業センサス)。

直近5年間の全農用地面積の推移を見ると、5年前と比べ田については、約5%の減にとどまるものの、果樹を含む畑については、約10%も減少している。田に比べ果樹を含む畑農家については、国による保護対策が希薄なことに加え、水稲栽培よりも過酷な労働条件と、一段と進行する高齢化の問題が投影された結果が減少の主たる原因と受け止めざるを得ない。

また、自給農家と販売農家の比率は53・5%対46・5%でほぼ拮抗しているものの、近年においては自給農家が増加傾向にあることも見逃せない。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。